



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 新井 普之 TEL 03 (6264) 2323
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	805	△9.4	74	△47.7	75	△48.0	193	107.1
28年9月期第2四半期	889	△6.3	143	69.0	144	66.5	93	60.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	25.10	24.96
28年9月期第2四半期	12.32	12.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,066	3,658	90.0
28年9月期	3,566	3,265	91.5

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,658百万円 28年9月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	△3.1	47	△80.0	47	△80.1	149	△2.0	19.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 平成29年9月期通期（予想）211百万円（△34.9%）

「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	7,709,200株	28年9月期	7,872,300株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	－株	28年9月期	163,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	7,709,200株	28年9月期2Q	7,582,741株

(注) 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入していましたが、本制度を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。期末（四半期末）において当該信託口が所有する当社株式（29年9月期2Qゼロ株、28年9月期163,100株）を自己株式数に含めております。また、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数（29年9月期2Q160,412株、28年9月期2Q163,100株）を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの利用者は60.2%と過半数を超え、20代では87.0%、30代では73.0%となり (出典：総務省「平成28年度版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、また、メディア一体型オンラインデスクとして、専門スタッフが電話やチャットによりユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

当第2四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを行っております。結婚式場が「みんなのウェディング」サイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによりコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるサイトとなるよう取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

そのような中、当社は、人員増加のペースが緩やかとなったことから、平成29年9月をもって本社移転することを決議いたしました。また、保有する株式会社うるるの株式を、同社の株式上場に伴い売出しにて売却しております。更に、従業員等に対する報酬制度を検討してきた結果、株式給付信託 (J-E S O P) を廃止し、本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は805,932千円 (前年同四半期比9.4%減)、営業利益は74,921千円 (前年同四半期比47.7%減)、経常利益は75,090千円 (前年同四半期比48.0%減)、四半期純利益は193,474千円 (前年同四半期比107.1%増) となりました。なお、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を、平成28年1月1日付で事業譲渡しております。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定できるようにサイトの改修・改善を行うことに加え、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。そのような中、平成28年11月に発生した他社でのキュレーションサイトの著作権問題を鑑み、当社運営サイトでも掲載記事の内容確認を行い、近時の品質基準に満たない過去の記事の一部を非掲載としました。その結果、平成29年3月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,546千人 (前年同月比357千人減) となりました。

(b) 事業構造の変革

(新契約体系への移行)

サイト価値の向上を売上高につなげるため、従来の月額固定の式場掲載料に加えて、結婚式の施行等を軸とした課金も行う契約体系へと段階的に移行する取り組みを推進しております。この契約体系は、結婚式場のマーケティングコストの適正化を図ることで結婚式場が当社運営サイトに参画しやすくなり、ユーザーにとってのサイトの魅力度が向上し、それにより結婚式場の参画が増加することを企図しております。その結果、平成29年3月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,209件 (前四半期末比21件増) となりました。

(メディア一体型オンラインデスクへの転換)

ユーザーファーストを徹底して更なるユーザー価値を提供するため、「みんなのウェディング相談デスク」をメディア一体型オンラインデスクへ進化させております。従来の来店型では、来店できるユーザーや紹介できる結婚式場に地域的制約がありましたが、オンラインデスクとすることで全国のユーザーや結婚式場を対象とすることが可能になりました。また、電話やチャットによるユーザーコンシェルジュ機能を調整しながら強化し、ユーザーの結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,066,545千円となり、前事業年度末に比べ499,832千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券売却による現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は408,172千円となり、前事業年度末に比べ106,663千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,658,373千円となり、前事業年度末に比べ393,168千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上及び自己株式消却によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、主に対面でユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを、電話やチャット等のオンラインでもサービスを提供できるように進化させる等、ユーザーファーストを徹底しております。また、結婚式場がサイトに掲載しやすい契約体系に発展させることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとってさらに魅力あるサイト作りに取り組んでおります。このように、クライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高に反映される枠組を整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開しております。

一方、当社は、結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」を事業譲渡し、インターネットメディアへの経営資源集中に方針転換しており、なだらかな人員増加見込みとなったため、平成29年9月をもって本社を移転する予定です。また、保有していた株式会社うるるの株式を、同社の株式上場に伴いその全部を売却しにて売却いたしました。更に、従業員に対する報酬制度に関して議論を重ねた結果、経営方針の変更に伴い、株式給付信託(J-E S O P)を廃止し、本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。

これらの結果、平成29年9月期は売上高1,650百万円、営業利益47百万円、経常利益47百万円、当期純利益149百万円を予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666,450	3,435,215
売掛金	278,814	255,903
たな卸資産	347	435
その他	33,617	67,020
流動資産合計	2,979,229	3,758,575
固定資産		
有形固定資産	127,325	100,442
無形固定資産	96,668	88,130
投資その他の資産	363,489	119,398
固定資産合計	587,483	307,970
資産合計	3,566,713	4,066,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,042	6,907
資産除去債務	-	70,040
未払法人税等	66,610	211,578
ポイント引当金	15,425	15,300
その他	151,289	103,901
流動負債合計	244,368	407,728
固定負債		
資産除去債務	57,140	444
固定負債合計	57,140	444
負債合計	301,508	408,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,455,682
資本剰余金	1,443,359	1,443,359
利益剰余金	565,522	758,996
自己株式	△199,724	-
株主資本合計	3,264,839	3,658,039
新株予約権	365	334
純資産合計	3,265,204	3,658,373
負債純資産合計	3,566,713	4,066,545

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	889,946	805,932
売上原価	182,222	139,649
売上総利益	707,723	666,283
販売費及び一般管理費	564,421	591,361
営業利益	143,302	74,921
営業外収益		
受取利息	846	168
その他	137	-
営業外収益合計	983	168
経常利益	144,285	75,090
特別利益		
投資有価証券売却益	-	499,527
事業譲渡益	3,000	-
その他	-	31
特別利益合計	3,000	499,558
特別損失		
株式給付制度解約損	-	202,105
子会社清算損	685	-
特別損失合計	685	202,105
税引前四半期純利益	146,600	372,542
法人税、住民税及び事業税	51,993	192,296
法人税等調整額	1,184	△13,229
法人税等合計	53,177	179,067
四半期純利益	93,423	193,474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	146,600	372,542
減価償却費	36,145	58,231
のれん償却額	1,055	1,055
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△499,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,919	4,215
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,984	△124
受取利息及び受取配当金	△846	△168
株式給付制度解約損	-	202,105
子会社清算損益(△は益)	685	-
事業譲渡損益(△は益)	△3,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	16,146	22,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,932	△87
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,683	△4,135
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	4,730	19,313
その他	△64,018	△59,125
小計	138,812	117,206
利息及び配当金の受取額	846	168
法人税等の支払額	△8,755	△66,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,902	50,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	-	1,600,000
有形固定資産の取得による支出	△2,125	△787
無形固定資産の取得による支出	△19,300	△10,757
子会社の清算による収入	1,855	-
事業譲渡による収入	3,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,908	110
投資有価証券の売却による収入	-	729,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,661	718,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,400	-
新株予約権の発行による収入	435	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,835	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,076	768,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,378,136	2,666,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,537,213	3,435,215

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年3月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月29日付で、自己株式163,100株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式の額が199,724千円減少し、当第2四半期会計期間末において自己株式の残高がなくなりました。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成29年2月3日付取締役会において、平成29年9月(予定)をもって本社移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を短縮し、将来にわたり変更しており、かつ見積額をより精緻な金額に変更しております。

なお、上記の変更により当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,632千円減少しております。